

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO

きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。

NEOREST

詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

水まわりで優良事例

ホテル・旅館のバリアフリーへ

国土交通省はホテルや旅館の適切なバリアフリー化を推進するため、新たに設計ガイドラインとなる「ホテルまたは旅館における高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」(追補版)を作成した。二〇二〇東京オリンピック・パラリンピックを契機に高齢者や障害者からより円滑にホテル・旅館を利用できるように環境を整備するのが狙いだ。設計事例集として新築・改修や水まわりの構成など多様なニーズに対応した優良事例を紹介している。

新設計ガイドラインを作成

同省はすべての建築物が利用者に使いやすいも設計者をはじめ利用者、建築主、審査者、施設管理者に適切な設計情報を提供するため「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」を策定している。とりわけ東京オリンピック・パラ



トイレ・浴室一体タイプ



洗い場付き浴室タイプ

配管支持金具



配管支持金具の株式会社 **アカモ**

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表) 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

地域の脱炭素化へ省エネ推進

経産省 環境省 連携チームでシステム構築

経済産業省と環境省は四月十二日、経産省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長と環境省大臣官房政策立案官を共同チームとして「地域循環共生圏」の形成と分散型エネルギーシステムの構築に向けた連携チームを立ち上げた。地域の脱炭素化に向けて住宅・建築物の省エネ・創エネ・蓄エネを進めるZEHやZEB、エネルギーマネジメントなどの普及促進を図っていく。

分散型エネルギーシステムは省エネや再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギーシステムの強化に貢献する取り組みとして重要だ。コンパクトシティ(生活に必要な機能が近接した効率的で持続可能な都市・都市政策)の構築など一元的に導入することで地域の活性化や地域循環共生圏の形成に寄与する。

両省の連携チームでは共同実証事業を通じた分散型エネルギーシステムの構築をめざす。具体的には地域の再生可能エネルギーを最大限活用するともに、既存配電網やデジタル技術、蓄エネや固定価格買取制度による再生可能エネルギーの普及策を創出する環境整備を行う。

リンピックの開催や急速な高齢化の進行、障害者差別解消法の施行、観光立国推進による訪日外国人旅行者の増加などを踏まえ、ホテルまたは旅館を含む建築物には一層のバリアフリー対応が求められている。たとえば床面積二〇〇㎡以上で客室が五十室以上のホテルまたは旅館を建設する場合は、必要な車椅子使用者用客室の設置数を従来の「一室以上」から「建築する客室総数の一〇%以上」に拡大する改正政令が昨年十月に公布され、今秋の九月一日から施行される予定だ。

これを受けて同省は学識者、障害者団体、施設管理者団体、設計関係団体、地方公共団体などからなる検討会を設置。現行の設計標準を抜本的に見直し、新設計ガイドラインとして①車椅子使用者用客室設置数の基準見直しの反映②多様なニーズや宿泊施設の特徴に対応した客室モデルのバリエーションの追加③各客室に共通する整備・ソフ

ト面の工夫、共用部分に関する配慮事項の追加④新築・改修、ホテル・旅館 水まわりの構成などの各特徴に応じた多様な優良事例の追加などを打ち出した。

水まわりなどの優良事例については建築主や設計者などが個々のプロジェクトの企画・設計・施設管理計画をまとめる際の参考として活用できるような特徴のあるホテル・旅館の実態調査を実施。そのうえで建築物全体のバリアフリー対応が優良な事例を選定し、具体的な取り組み方法、きめ細かな設計上の配慮事項、魅力ある施設づくりにつながるバリアフリー改修などを設計事例集として整理した。水まわりではトイレ・浴室一体タイプ、洗い場付き浴室タイプなどを例示している。

また建築物の一部分のバリアフリー対応が行われている設計事例については設計標準の各項目に掲載した。

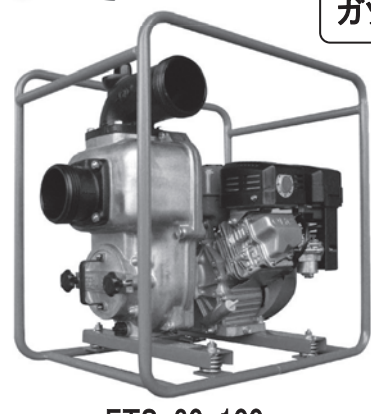
TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量



ETS-80-100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡